



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月25日

上場会社名 JFEシステムズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4832 URL https://www.jfe-systems.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西崎 宏
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 高橋 学 (TEL) (03) 5418-2400
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	20,482	6.8	1,617	31.9	1,605	30.1	1,075	240.0
30年3月期第2四半期	19,174	5.3	1,226	67.4	1,233	67.9	316	△33.9

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,128百万円(144.7%) 30年3月期第2四半期 461百万円(△7.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	136.89	—
30年3月期第2四半期	40.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	26,115	14,541	53.9	1,791.71
30年3月期	25,090	13,825	53.2	1,700.28

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 14,070百万円 30年3月期 13,352百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	75.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	6.7	3,120	11.2	3,100	10.0	2,040	66.8	259.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 税金費用の計算は見積りに基づく方法によっております。詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	7,853,000株	30年3月期	7,853,000株
31年3月期2Q	292株	30年3月期	292株
31年3月期2Q	7,852,708株	30年3月期2Q	7,852,738株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期連結累計期間（平成30年 4 月 1 日から平成30年 9 月30日まで）における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が続いているものの、通商問題の動向や海外経済の不確実性により先行き不透明な状況にあります。情報サービス業界におきましては、IoT、AI等の技術のビジネス活用拡大やセキュリティ対策等、堅調な情報システム投資が持続しました。

このような事業環境の中、当社グループは中期経営計画（平成30年度～平成32年度）の初年度において着実なスタートを切るべく、主要課題である「JFEスチール製鉄所システムリフレッシュの遂行」、「ソリューション事業の拡大」、「基盤サービス事業の拡大」を推進するとともに、一般顧客向けの基幹事業である製造、金融業界向け事業や自社プロダクト事業の強化に取り組みました。

5 月には、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社が、経済産業省と東京証券取引所が主催する「攻めのIT経営銘柄」に 4 年連続で選定されました。当社が担当した統合現品データベースの運用を基軸とした高度サプライチェーン連携などが評価されました。

当第 2 四半期連結累計期間の営業成績につきましては、ソリューション事業の拡大に加え、製造業向けシステム開発の増加などにより連結売上高は前年同四半期比1,308百万円（6.8%）増の20,482百万円、営業利益は前年同四半期比391百万円（31.9%）増の1,617百万円、経常利益は前年同四半期比372百万円（30.1%）増の1,605百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前期に計上した本社移転及び首都圏オフィスの集約による特別損失が解消したため、前年同四半期比759百万円（240.0%）増の1,075百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 2 四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比1,025百万円増の26,115百万円となりました。このうち流動資産は、預け金等の増加に伴い前連結会計年度末比1,108百万円増の18,932百万円となりました。また、固定資産は、今年 1 月に実施した事務所集約に伴う敷金（投資その他の資産の「その他」科目に集計）の返還等の要因で、前連結会計年度末比83百万円減の7,183百万円となりました。

一方負債合計は、前受金（流動負債の「その他」科目に集計）の増加により、前連結会計年度末比310百万円増の11,575百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,075百万円計上しましたが、剰余金の配当を393百万円行ったこと等により、前連結会計年度末比715百万円増の14,541百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想は、前回予想時（平成30年 7 月27日）に比べ、営業利益を従来予想の2,890百万円から3,120百万円へ、経常利益を従来予想の2,900百万円から3,100百万円へ、親会社株主に帰属する当期純利益を従来予想の1,900百万円から2,040百万円へ、それぞれ変更しております。

また、親会社株主に帰属する当期純利益の予想値の変更に伴い、配当金の予想につきましても従来予想の期末配当70円から75円に変更しております。（詳細は、平成30年10月25日公表の「通期業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」を参照下さい。）

＜平成31年 3 月期通期連結業績予想の修正（平成30年 4 月 1 日～平成31年 3 月31日）＞

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1 株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	43,000	2,890	2,900	1,900	241.95
今回修正予想 (B)	43,000	3,120	3,100	2,040	259.78
増減額 (B - A)	—	230	200	140	
増減率 (%)	—	8.0	6.9	7.4	
(参考)前期実績 (平成30年 3 月期)	40,281	2,806	2,817	1,223	155.78

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	183,846	198,194
受取手形及び売掛金	7,684,448	7,457,496
商品	59,314	53,465
仕掛品	1,063,858	1,404,902
貯蔵品	41,423	43,838
預け金	7,760,000	8,790,000
その他	1,032,783	986,071
貸倒引当金	△1,928	△1,928
流動資産合計	17,823,743	18,932,038
固定資産		
有形固定資産	1,522,661	1,533,045
無形固定資産		
その他	2,290,956	2,240,051
無形固定資産合計	2,290,956	2,240,051
投資その他の資産		
その他	3,469,632	3,426,741
貸倒引当金	△17,111	△16,646
投資その他の資産合計	3,452,522	3,410,095
固定資産合計	7,266,139	7,183,191
資産合計	25,089,882	26,115,229

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,976,345	1,737,039
未払法人税等	609,815	602,914
その他	4,598,602	5,143,891
流動負債合計	7,184,762	7,483,844
固定負債		
退職給付に係る負債	3,398,545	3,487,950
その他	681,230	602,896
固定負債合計	4,079,774	4,090,847
負債合計	11,264,536	11,574,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,390,957	1,390,957
資本剰余金	1,959,444	1,959,444
利益剰余金	9,765,032	10,447,359
自己株式	△422	△422
株主資本合計	13,115,010	13,797,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	328,654	343,155
退職給付に係る調整累計額	△91,845	△70,715
その他の包括利益累計額合計	236,809	272,439
非支配株主持分	473,527	470,761
純資産合計	13,825,346	14,540,538
負債純資産合計	25,089,882	26,115,229

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 2 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月 30日)
売上高	19,174,203	20,482,044
売上原価	15,332,111	16,120,722
売上総利益	3,842,092	4,361,322
販売費及び一般管理費	2,616,398	2,744,594
営業利益	1,225,695	1,616,728
営業外収益		
受取利息	4,177	3,882
受取配当金	5,316	6,996
受取手数料	3,618	3,497
その他	856	504
営業外収益合計	13,967	14,879
営業外費用		
支払利息	2,951	2,091
遊休資産諸費用	—	23,627
その他	3,579	1,155
営業外費用合計	6,530	26,873
経常利益	1,233,132	1,604,733
特別損失		
本社等移転集約関連損失	16,000	—
減損損失	685,543	—
特別損失合計	701,543	—
税金等調整前四半期純利益	531,589	1,604,733
法人税等	192,225	512,230
四半期純利益	339,364	1,092,503
非支配株主に帰属する四半期純利益	23,153	17,541
親会社株主に帰属する四半期純利益	316,211	1,074,962

四半期連結包括利益計算書
第 2 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
四半期純利益	339,364	1,092,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95,305	14,569
退職給付に係る調整額	26,316	21,130
その他の包括利益合計	121,622	35,698
四半期包括利益	460,986	1,128,201
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	437,756	1,110,593
非支配株主に係る四半期包括利益	23,230	17,609

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。